

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	高校生等医療費助成事業			基本計画	節	2	総合戦略	基本目標	
事業コード					テーマ	2		施策の方向	
課係名	子育て支援課支援係	内線			施策	1		施策	
担当者氏名		職名			主な施策展開	1		整理番号	

**事業実施の経緯(現状)**  
 現在、本市の子ども医療費助成事業については、中学3年生までを対象としており、高校生等については対象外となっている。  
 県内においては、令和3年8月1日時点で、54自治体中23自治体が高校3年生まで医療費助成をおこなっており、令和4年度も高校生等まで医療費助成する市町村が増加している。  
 本市においても、新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少や物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、高校生等まで医療費助成を拡充するものである。

**めざす姿・ねらい(目標・目的)**  
 現在の中学3年生までの助成に加え、高校生等まで医療費助成を拡充することで、本市の子育て支援施策の充実を図り、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

**実現するための課題(問題点)**  
 ①子ども医療費助成については、入院及び小学3年生までの通院・調剤については、県補助の対象となっているが、高校生等医療費助成については、市単独事業のため県補助の対象外となる。  
 ②中学3年生までは受給券(現物給付)であるが、高校生等については償還払いの対応となるため、申請受付、助成決定等、職員の事務負担が増加する。

**具体的な取組(解決策)**  
 ①医療費助成(償還払い)を行うためのシステム改修  
 ②高校生等を養育する世帯への医療費助成の周知

主要指標	指標の種類		指標及び目標値(目標)の考え方	目標値(目標)		
	名称			年度	年度	年度
	■ 活動指標	①	助成対象者数	対象者数	2,060人	2,088人
■ 成果指標	②	高校生等への医療費助成	医療費助成件数	1,000件	980件	960件

実施根拠	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令計画名	①	②
			③	④
補正予算要求理由				

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度:無期	後年度負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/> 複数年度:有期[ 始期 ~ 終期 ]		内容	電算委託料、扶助費

事業費の積算(千円)	年度	事業費	人工数	事務スケジュール		
				年月	内容	
5年度	高校生等医療費助成システム 700千円 扶助費 22,992千円 (22,992円×1,000件)	事業費	23,692	R5.4	システム改修 制度の周知	
		国県	1			
		市債	1			
		その他	3,784			
	6年度	高校生等医療費助成システム 700千円 扶助費 22,533千円 (22,992円×980件)	事業費	23,233	R5.5	申請受付(R5.4受診分から) 助成決定
			国県	1		
			市債	1		
			その他	3,784		
	7年度	高校生等医療費助成システム 700千円 扶助費 22,073千円 (22,922×960件)	事業費	22,073		年度末まで
			国県	1		
			市債	1		
			その他	3,784		

## 事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 事業の必要性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会環境や市民ニーズと整合があるか。</li> <li>・市が事業を行うことについて妥当であるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 必要性が高い B. 必要性が認められる C. 必要性について検討が必要である	現在の子ども・子育て支援事業計画策定時に実施したニーズ調査の結果でも、子育て支援施策として、「経済的支援の充実」が重要との回答が多く、市民ニーズに合致するものである。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画基本計画の施策の達成にどのように寄与するか。</li> <li>・ほかの事業と関連できる場合、より有効に働く面はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 有効性が高い B. 有効性が認められる C. 有効性について検討が必要である	高校生等への医療費助成を行い、経済的支援を図ることで、総合計画の「総合的な子育て支援の充実」に寄与する。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・投入したコストに見合った成果があがる見込みがあるか。</li> <li>・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 効率性が高い B. 効率性が認められる C. 効率性について検討が必要である	本事業は、償還払いにより直接的に子育て世帯を支援するため効率性が高い。 医療費助成は継続的な事業であり、後年度負担が生じることになるが、児童数の減少により、コストは年々減少することが見込まれる。
	4. 財源確保の見通し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県補助等の見通しはどの程度までであるか。</li> <li>・財源確保のため、他の事業を縮小又は廃止できる可能性はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 見通しがある B. 一部見通しがある C. 見通しがない	一時的ではあるが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用が可能である。

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由
	B	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	総合的な子育て支援の充実に資する事業であり、実施は妥当である。なお、事業費を精査するとともに、他事業との優先順位を考慮の上で実施するものとする。また、機会を捉えて県に要望を行うなど特定財源の確保に努めること。
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由
	A	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	実施済み自治体との格差を是正するとともに、移住・定住の促進につながる事業と判断できるため、担当課の提案どおり事業を実施するものとする。
	■庁議による方針		
評価		具体的な方向性	
A	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	担当課の提案どおり実施するものとする。	